

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課（内線：7892）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
鳥取県災害ケースマネジメント実施体制整備事業	12,696	12,006	690				12,696																									
トータルコスト	16,595千円（前年度15,949千円）〔正職員：0.5人〕																															
主な業務内容	委託事務（契約事務、支払、実地検査、検査通知）、関係課との連携体制づくり、関係団体との調整																															
工程表の政策内容	災害時に備えた平時からの福祉支援活動への体制強化																															
事業内容の説明																																
<p><b>1 事業の目的、概要</b></p> <p>本県では、鳥取県中部地震など過去の災害の教訓を踏まえ、災害ケースマネジメント（※）の手法を活用した被災者の生活復興支援に取り組むこととし、全国に先駆けて「鳥取県災害福祉支援センター」を設置するなど各種取組を進めてきた。</p> <p>令和5年度は災害ケースマネジメントの実効性の向上を目指して更なる取組を進める。</p> <p>（※）被災者の生活状況を把握し、それぞれの課題に応じた計画により、被災者一人ひとりに寄り添った支援を行う取組</p>																																
<p><b>2 主な事業内容</b> <span style="float:right">（単位：千円）</span></p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> <th>前年度予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>（1）鳥取県災害ケースマネジメント協議会【継続】</td> <td>県、市町村、関係機関で構成する「鳥取県災害ケースマネジメント協議会」を開催し、平時からの連携体制を構築・発展させる。 【取組内容】 ・災害ケースマネジメントの手引等の各種資料の検討 ・研修を通じた人材育成</td> <td>228</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>（2）福祉関係者への啓発【新規】</td> <td>災害ケースマネジメントの実施にあたり、連携が必要となる民生・児童委員、市町村社協職員等の福祉関係者を対象として、災害ケースマネジメントに係る説明会を実施する。 ※県社会福祉協議会への委託事業</td> <td>47</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>（3）専門家派遣事業【継続】</td> <td>災害発生時、県が協定を締結する専門士業団体（※）から、被災者の生活復興支援に必要な専門家を派遣する。 ※鳥取県弁護士会、日本ファイナンシャル・プランナーズ協会、鳥取県建築士会、鳥取県宅地建物取引業協会</td> <td>186</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>（4）災害ケースマネジメント実施体制整備事業【継続】</td> <td>鳥取県社会福祉協議会に設置した「鳥取県災害福祉支援センター」により、市町村等の災害ケースマネジメントの実施体制の整備を図る。 【取組内容】 ・個々の市町村の実態に即した実施体制の検討の支援 ・災害ケースマネジメント実務者研修の開催、防災専門家を活用した防災学習の実施</td> <td>12,235</td> <td>11,706</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align:center">計</td> <td>12,696</td> <td>12,006</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	前年度予算額	（1）鳥取県災害ケースマネジメント協議会【継続】	県、市町村、関係機関で構成する「鳥取県災害ケースマネジメント協議会」を開催し、平時からの連携体制を構築・発展させる。 【取組内容】 ・災害ケースマネジメントの手引等の各種資料の検討 ・研修を通じた人材育成	228	114	（2）福祉関係者への啓発【新規】	災害ケースマネジメントの実施にあたり、連携が必要となる民生・児童委員、市町村社協職員等の福祉関係者を対象として、災害ケースマネジメントに係る説明会を実施する。 ※県社会福祉協議会への委託事業	47	0	（3）専門家派遣事業【継続】	災害発生時、県が協定を締結する専門士業団体（※）から、被災者の生活復興支援に必要な専門家を派遣する。 ※鳥取県弁護士会、日本ファイナンシャル・プランナーズ協会、鳥取県建築士会、鳥取県宅地建物取引業協会	186	186	（4）災害ケースマネジメント実施体制整備事業【継続】	鳥取県社会福祉協議会に設置した「鳥取県災害福祉支援センター」により、市町村等の災害ケースマネジメントの実施体制の整備を図る。 【取組内容】 ・個々の市町村の実態に即した実施体制の検討の支援 ・災害ケースマネジメント実務者研修の開催、防災専門家を活用した防災学習の実施	12,235	11,706	計		12,696	12,006
細事業名	内容	予算額	前年度予算額																													
（1）鳥取県災害ケースマネジメント協議会【継続】	県、市町村、関係機関で構成する「鳥取県災害ケースマネジメント協議会」を開催し、平時からの連携体制を構築・発展させる。 【取組内容】 ・災害ケースマネジメントの手引等の各種資料の検討 ・研修を通じた人材育成	228	114																													
（2）福祉関係者への啓発【新規】	災害ケースマネジメントの実施にあたり、連携が必要となる民生・児童委員、市町村社協職員等の福祉関係者を対象として、災害ケースマネジメントに係る説明会を実施する。 ※県社会福祉協議会への委託事業	47	0																													
（3）専門家派遣事業【継続】	災害発生時、県が協定を締結する専門士業団体（※）から、被災者の生活復興支援に必要な専門家を派遣する。 ※鳥取県弁護士会、日本ファイナンシャル・プランナーズ協会、鳥取県建築士会、鳥取県宅地建物取引業協会	186	186																													
（4）災害ケースマネジメント実施体制整備事業【継続】	鳥取県社会福祉協議会に設置した「鳥取県災害福祉支援センター」により、市町村等の災害ケースマネジメントの実施体制の整備を図る。 【取組内容】 ・個々の市町村の実態に即した実施体制の検討の支援 ・災害ケースマネジメント実務者研修の開催、防災専門家を活用した防災学習の実施	12,235	11,706																													
計		12,696	12,006																													
<p><b>3 事業目標・取組状況・改善点</b></p> <p>市町村職員に対する研修実施、専門士業団体との協定の締結、「鳥取県災害ケースマネジメント協議会」の設立等の取組を通じ、関係機関の理解が深まり、連携体制の構築が進んでいる。</p> <p>今後、市町村等の実施体制の構築支援や人材育成、福祉関係者への啓発など、災害ケースマネジメントの実効性を高める取組を進めていく。</p>																																

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

危機管理政策課（内線：7892）

1 目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
避難所の生活の質向上事業	3,250	5,050	△1,800				3,250	
トータルコスト	4,030 千円（前年度 9,782 千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金事務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

市町村が行う、福祉避難所の生活環境を改善する資機材整備及び市町村域を超えた広域避難体制の整備等を支援し、災害時に住民が躊躇なく安心して避難できる環境を整備する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額 (前年度 予算額)	補助率	対象経費	対象数
福祉避難所事前配置資機材整備事業	災害時に必要な備品等を市町村の福祉避難所に事前配置する取組を支援する。	2,250 (2,250)	2分の1 (1ヶ所当たり150千円を上限とする)	福祉避難所に必要な機材等の整備に要する経費(例:間仕切りボード、段ボールベッド、マットレス、車イス、ホワイトボード、タブレット、点字ブロック等)	15箇所
広域避難体制整備支援事業	市町村域を超えた広域避難体制整備の取組を支援する。	1,000 (1,100) ※他事業から組替	2分の1 (1市町村当たり250千円を上限とする)	広域避難体制整備に必要な経費(広域避難者を受け入れるための備蓄・資機材の整備、広域避難先とルートを記載したマップ作成等)	2組 (4市町村)

【休止】 指定避難所生活環境整備支援補助金（前年度予算額 1,500 千円）

【廃止】 避難訓練の実施[事業終了]（前年度予算額 200 千円）

・大学等と連携して医療的ケア児・者の避難訓練を実施。今後、訓練成果の県内普及を図っていく。

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

避難所環境や避難体制の整備により、要配慮者をはじめとした県民が安心して避難できる環境づくりを図る。

(2) 取組状況・改善点

市町村が行う避難所の資機材整備等に補助し、避難所環境の整備を進めてきた。

広域避難について令和4年度のモデル取組を踏まえ、継続的に市町村の体制整備を支援する。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

危機対策・情報課（内線：7789）

1 目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
危機管理通信ネットワーク機能向上事業	486,636	336,126	150,510		<145,800> 486,000		636	県費負担 146,436
トータルコスト	490,535 千円（前年度 344,012 千円） [正職員：0.5 人]							
主な業務内容	各防災関係システム等の機能向上							
工程表の政策内容	危機管理情報システム環境の整備							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
災害時等における通信手段の確保のため整備・運用している防災行政無線等の通信網や県民等への情報発信ツールについて、国の補助事業等を活用して改修・更新や機能強化を行い、災害対応力の向上を図る。								
<b>2 主な事業内容</b>								
(1) 次世代型地域通信ネットワーク構築事業 予算額：364,800 千円（前年度：243,200 千円） 防災行政無線（衛星系）について、大規模災害時に向けて機能強化が図られる次世代システムへ移行するよう設備を更新し、通信回線容量の増強や画質向上など伝送能力の高規格化等により、災害時の情報伝達能力を強化する。（県庁、市町村役場庁舎、消防局、自衛隊など30箇所）の設備を更新）								
(2) 防災行政無線耐災害性強化事業 予算額：121,836 千円（前年度：83,696 千円） 防災行政無線（地上系）の無線中継局（県内8箇所）の設備のうち、老朽化した非常用発電機を更新して停電時等の備えを万全とする。								
(3) 情報発信拡充事業 予算額：0 千円（前年度：9,230 千円）（令和4年度事業完了） ※気象庁が新たに追加した「顕著な大雪に関する気象情報」について、迅速・確実に県民等に情報提供できるよう、「あんしんトリピーメール」、「防災アプリ」の改修を行った。								
<b>3 事業目標・取組状況・改善点</b>								
危機管理に関する情報提供を適時適切に行うための情報システム整備等を進めることにより、様々な災害や危機に的確に対応し、県民の安全を守る防災基盤づくり、危機管理体制づくりを推進している。								
(1) 次世代型地域通信ネットワーク構築事業 大規模災害に備え、様々な通信手段を整備・運用して通信ルートの多重化を進めるとともに、改修・更新等の長期計画を定めて管理している。 防災行政無線（衛星系）については、令和3年度から次世代システムへの移行に着手している。								
(2) 防災行政無線耐災害性強化事業 地上系防災行政無線の中継局に非常用発電機を設置しており、消耗品交換やオーバーホール等を定期的に行い、停電時でも機能が維持されるよう平時から保守管理に努めている。								
(3) 情報発信拡充事業 危機管理に関する情報を県民に迅速かつ適切に提供するため、あんしんトリピーメールや防災アプリ、SNS の運用を行っており、気象情報の追加や変更等に合わせてシステムを改修している。								

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

危機対策・情報課 (内線：7950)

1 目 防災総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
危機管理情報運用事業	22,865	24,579	△1,714				22,865	
トータルコスト	38,994千円 (前年度 39,252千円) [正職員：1.7人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	システム運用・管理、業者との連絡調整 利用登録に向けた普及啓発 各部局との連絡調整							
工程表の政策内容	関係機関と連携した情報収集・整理・分析と発信							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
災害時等において、防災・危機管理等に関する情報を的確に提供し、県民の安全・安心につなげていくため、「あんしんトリピーメール」や「防災アプリ」等による迅速かつ効率的な情報発信を行うことで、災害等による被害の軽減を図る。								
<b>2 主な事業内容</b>								
(1) あんしんトリピーメール等システム運営事業 予算額：7,392千円 (前年度：7,128千円)								
区分		概要						
あんしんトリピーメール機能		県、市町村等が、防災・危機管理情報や避難情報、道路情報、公共交通情報、防犯情報などの情報を利用者（県民）に対して、メールで一斉配信する。利用者は情報の緊急度を一目で判断できる背景色版メールを選択して受信可能。						
職員参集・情報提供メール機能		災害時、直ちに一斉メールを配信することにより出動要員（危機管理局職員等）や関係職員へ連絡し、初動対応の迅速化及び情報共有による連携強化によって災害対応の取組を進める。						
(2) 鳥取県災害情報配信システム保守運用事業 予算額：8,002千円 (前年度：12,580千円) あんしんトリピーメールやLアラート、SNS等の多様な手段による一斉配信が可能なシステムにより迅速な情報発信を行う。								
(3) 危機管理情報発信機能強化事業（防災アプリ運用） 予算額：5,065千円 (前年度：4,871千円) スマートフォン、タブレット利用者をターゲットに情報をコンパクトにまとめた鳥取県防災アプリ「あんしんトリピーなび」を運用し、県民に分かりやすく発信する。 <防災アプリの特徴> ○アプリならではのプッシュ通知によるお知らせや、位置情報を利用した指定避難所等への自動経路案内、河川・道路ライブカメラの閲覧など、危機管理事案の初動に必要な情報をいつでも入手可能。 ○外国人観光客や外国人居住者への情報提供を推進するため、令和2年3月から多言語（日本語を含めて10言語）により運用。								
(4) 【新規】主体的な災害情報入手にかかる普及啓発事業 予算額：2,406千円 (前年度：0千円) 災害時に主体的な避難行動に必要な不可欠な防災情報の入手方法について、県民に分かりやすく周知する。 また、県が運営する防災情報収集ツール（あんしんトリピーメール及びアプリ）について、出水期・台風シーズンなどの時期を捉えて集中的、積極的な周知広報を行うとともに、高齢者等にもわかりやすいように操作案内動画を作成するなど幅広い年齢層を意識した広報も工夫するなどして、県民の防災に対する意識の向上及び適切な避難行動を促す契機とする。								
<b>3 事業目標・取組状況・改善点</b>								
災害時等において、防災・危機管理等に関する情報を的確に県民等に提供している。あんしんトリピーメールについては、新型コロナウイルス感染症対策に関する県民へのメッセージを含めて積極的に情報発信を行っている。防災アプリについては、多言語運用を行うなど、運用改善を図っている。 (あんしんトリピーメール及びアプリの登録者 R5 目標 83,000 件 (R4.12月現在 65,929 件) )								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課（内線：7789）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)災害対策本部室等映像音響設備更新事業	7,300	0	7,300		<2,100> 7,000		300	県費負担 2,400
トータルコスト	9,639千円（前年度 ー千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	各防災関係システム等の機能向上							
工程表の政策内容	危機管理情報システム環境の整備							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的、概要</b></p> <p>平成25年度に整備した災害対策本部室等の映像音響設備について、老朽化による故障がたびたび発生していることから、災害時の安定運用を行うためにも、最新デジタル技術の導入及び機器の更新を行い機能を強化するとともに、操作を容易にするよう機器を見直すことで対応の迅速化及び情報発信機能を向上させることにより、災害対応力の向上を図るものである。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>老朽化した機器の更新を行うとともに、誰でも操作が容易となるシステムとする観点で機器構成や操作卓等の見直しを行う。</p> <p>また、災害対策本部室と緊急事態対処センターの映像音響設備は相互に連携する設備として整備され一体で運用しているものであるため、今回の整備においても同時に設備更新を行う。</p> <p>概算事業費 257,300千円          令和5年度：実施設計 7,300千円（今回予算）          令和6年度：更新工事 250,000千円（概算額）</p> <p><b>3 事業目標・取組状況・改善点</b></p> <p>災害対策本部室及び緊急事態対処センターは、災害時に災害対策本部等を設置し、情報収集や災害対策の指揮を執るための場所として整備したもの。</p> <p>災害対策本部室等の映像音響設備の老朽化した機器の更新を行い、災害時の安定運用を確保するとともに、災害時には特定の職員でなくても操作が可能となること等により災害対応に係る即応性を向上させることを目的とするものである。</p>								

（注）起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

原子力安全対策課（内線：7873）

1 目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原子力防災対策事業	412,239	521,437	△109,198	372,239		<基金繰入金> 40,000		
トータルコスト	519,348千円（前年度 623,955千円） [正職員：13人、会計年度任用職員：2人]							
主な業務内容	原子力施設にかかる原子力安全体制と原子力防災体制の整備及び住民等への情報提供							
工程表の政策内容	原子力防災対策の推進							

事業内容の説明 【「鳥取県原子力防災対策基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

中国電力(株)島根原子力発電所及び(国研)日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターに必要な原子力防災対策を講じる。

2 主な事業内容

原子力災害時の情報共有等に必要な原子力防災ネットワーク等の保守、原子力防災資機材の整備、原子力防災訓練及び県民等への防災研修等を実施するとともに、原子力安全顧問から技術的な指導・助言を得ながら、原子力防災対策の強化を進める。

内容	国交付金	事業内容	金額(千円)
初動体制の強化等	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	・防災活動資機材整備・維持管理 ・原子力防災訓練、原子力防災普及啓発 ・原子力防災ネットワーク等のシステムの保守管理 ・先進システムの保守管理等 ・原子力防災支援拠点整備	268,628
	放射線監視等交付金	・環境放射線モニタリングシステムの保守管理 ・環境試料の収集・分析(人形峠対応のみ)	103,611
原子力災害医療体制の整備	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	・原子力災害拠点病院等の放射線防護対策施設の保守管理 ・避難退域時検査用放射線測定器の校正、被ばく医療研修の実施、安定ヨウ素剤更新等	(32,297) 福祉保健部で計上
モニタリング体制の整備	放射線監視等交付金	・専門的な人材育成の推進 ・平常時の放射線レベルの把握、緊急時の放射線情報の収集、分析を行う原子力環境センターの機器の保守・整備 ・原子力安全顧問からの指導・助言 ・平常時モニタリング(環境試料の分析等、放射線レベルの把握)	(25,410) 生活環境部で計上
2市への交付金	中国電力からの拠出金	・米子市、境港市が行う原子力防災対策	40,000
計			412,239

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

福島第一原発事故の教訓を踏まえ、原子力災害から県民の安全・安心を確保するため、本県の原子力防災体制の一層強化に必要な原子力防災対策等を整備する。

(2) 取組状況・改善点

ア 迅速かつ的確な避難等の防護措置を実施するため、防災訓練の教訓及び新たな知見に基づく資機材の追加、整備、維持管理等を着実に実行するとともに、被ばく医療に係る事業(福祉保健部)やモニタリングに係る事業(生活環境部)等についても、各部と連携し、より一層の対策強化を図っているところである。

イ 国に対して原子力防災体制の充実に必要な予算の確保要望を継続していくとともに、資機材の運用面での練度向上を目指すことにより、一層の対策強化を図る必要がある。

ウ 米子市、境港市、三朝町や防災関係機関等と協議するとともに、島根県、岡山県とも連携し、原子力防災対策の実効性をさらに向上させていく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課（内線：7118）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
支え愛マップ作成 推進事業	7,829	7,909	△80				7,829	
トータルコスト	11,728千円（前年度11,852千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、委託契約事務、マップづくりの実務（実地参加、資料作成）関係課との連携体制づくり							
工程表の政策内容	市町村、県内関係機関と連携した「支え愛マップづくり」の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
平成24年度から取り組んでいる支え愛マップづくりの普及を通じて、避難行動要支援者（高齢者、障がい者、妊婦など）に必要な支援を行う体制を整備し、災害に強い地域づくりを推進する。								
◇支え愛マップづくり								
地域住民が主体となって取り組む、避難行動要支援者に対する避難支援の仕組みづくり								
2 主な事業内容 <span style="float:right">(単位：千円)</span>								
事業	内 容			事業主体	補助率等	予算額		
要支援者対策 促進事業	はじめて「支え愛マップづくり」に取り組む自治会等に対して、支え愛マップづくり、研修会の開催、避難訓練等の実施に要する経費を助成【50千円/1自治会】			自治会等	市町村 1/2 県社協 1/2	1,500		
ステップアップ 事業	既に支え愛マップを作成した自治会等に対し、地域支え愛会議の運営、支え愛マップの見直し、実践的な避難訓練の実施に要する経費を助成【100千円/1自治会】					1,300		
専門家等派遣 事業	支え愛マップづくりで助言を行う専門家の派遣に対して助成【(5千円×2名)/1自治会】			市町村 社協		400		
住民組織間交流 事業	支え愛マップを作成した自治会の役員等が、これから取り組もうとする自治会等で助言などを行う活動に対して助成【30千円/1自治会】					60		
関係者連絡会 開催事業	要支援者対策関係者（市町村・市町村社協職員、民生委員、自治会・自主防災組織役員）が参集する連絡会の開催に要する経費を助成			県社協	10/10	754		
パンフレット 作成事業	先進的な取組や支え愛マップが活かされた優良事例を紹介する事例集を作成する経費を助成					160		
個別避難計画 作成事業	個別避難計画の作成に要する経費を助成【5千円/1計画】			市町村 等		950		
(新)個別避難 計画作成に係る 講師派遣事業	高齢者、障がい者及びその支援者（行政福祉職等）から避難時に支障となる事項等の助言や要望についての意見聴取に要する経費を助成					150		
人材育成研修	市町村・市町村社協職員等を対象とする支え愛マップ作成支援能力向上のための研修開催			県社協	委託	1,713		
意識啓発研修	活用事例や基礎知識を学び、支え愛マップ作成に取り組む地域を増やすための研修開催					520		
避難スイッチ	支え愛マップづくりの中で住民が「いつ」避難するか判断する目安（避難スイッチ）を決定するための取組実施					322		
計						7,829		
3 事業目標・取組状況・改善点								
令和3年度までに支え愛マップを作成した集落は901地区（県全体の31%、平成24年度末の4.8倍）となり、避難行動要支援者への支援の仕組みづくりは着実に進んでいる。								
現在、さらなる普及に向けて、マップづくりのインストラクターの育成、一般住民向けの研修会の開催や普及リーフレットの配布等により、支え愛マップづくりの機運を高めている。								
市町村の個別避難計画作成を支援するために、当事者及びその支援者の意見・要望を市町村職員が理解し、個別避難計画に反映されるよう、個別避難計画作成に係る講師派遣事業を追加する。								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課（内線：7065）

2目 消防連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																	
消防団支援・連絡調整事業	16,372	13,798	2,574	4,000			12,372																																	
トータルコスト	53,308千円（前年度 55,530千円） [正職員：4人、会計年度任用職員：2人]																																							
主な業務内容	消防関係連絡調整及び助言、指導、各種調査等 救急搬送高度化推進協議会等の開催、認定救命士の登録等 消防関係表彰（表彰旗、竿頭綬、功労章、功績章、消防団活性化推進表彰）の選考、表彰の実施等 女性防火・防災連絡協議会の開催、研修会の開催等 消防団加入促進支援事業																																							
工程表の政策内容	地域防災力の向上																																							
事業内容の説明																																								
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>消防団は地域防災力の中核を担う組織として求められる役割が多様化しているが、団員数の減少や高齢化が進行する中、消防団の機能を維持していくため、多様な人材が消防団に加入できるよう、消防団活動と仕事や家庭生活両立のための施策を展開する。</p> <p>また、消防組織法に基づき、市町村の消防業務が円滑に行われるよう連絡調整、助言・指導、調査等を行う。</p>																																								
<p><b>2 主な事業内容</b> <span style="float:right">（単位：千円）</span></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>細事業名</th> <th>内 容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>消防団員の確保</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・【新規】消防団の魅力向上・加入促進事業 2,000千円 女性や若者等の消防団加入促進・防災意識向上のため、消防団魅力発信動画を活用した消防団のPR活動や防災ボランティア・研修へ参加する事業を実施することとし、学生サークルの設立・活動支援を行う。 （国委託事業）</li> <li>・少年消防クラブ育成事業 2,000千円 地域防災力の充実強化等のため、少年消防クラブの設立や活動を支援する。（国委託事業）</li> </ul> </td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>消防関係表彰</td> <td>特に功労が顕著な者や他の模範となる消防団等、消防団活動に協力的な事業所に対し知事表彰を行う。</td> <td>955</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>鳥取県消防ポンプ操法大会</td> <td>鳥取県消防ポンプ操法大会を実施する。 （委託先：鳥取県消防協会）</td> <td>1,275</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>鳥取県消防協会補助金、各種負担金</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県消防協会補助金 1,850千円</li> <li>・救急振興財団負担金 4,600千円</li> <li>・緊急消防援助隊合同訓練負担金 600千円</li> </ul> </td> <td>7,050</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>鳥取県救急搬送高度化推進協議会及び3地区メディカルコントロール協議会</td> <td>病院前救護体制の整備・充実及び傷病者の搬送・受入れの適正な実施のための協議会を開催する。</td> <td>814</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>統計業務 他</td> <td>消防防災年報作成、女性防火組織育成支援 等</td> <td>2,278</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align:center">計</td> <td>16,372</td> </tr> </tbody> </table>										細事業名	内 容	予算額	1	消防団員の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【新規】消防団の魅力向上・加入促進事業 2,000千円 女性や若者等の消防団加入促進・防災意識向上のため、消防団魅力発信動画を活用した消防団のPR活動や防災ボランティア・研修へ参加する事業を実施することとし、学生サークルの設立・活動支援を行う。 （国委託事業）</li> <li>・少年消防クラブ育成事業 2,000千円 地域防災力の充実強化等のため、少年消防クラブの設立や活動を支援する。（国委託事業）</li> </ul>	4,000	2	消防関係表彰	特に功労が顕著な者や他の模範となる消防団等、消防団活動に協力的な事業所に対し知事表彰を行う。	955	3	鳥取県消防ポンプ操法大会	鳥取県消防ポンプ操法大会を実施する。 （委託先：鳥取県消防協会）	1,275	4	鳥取県消防協会補助金、各種負担金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県消防協会補助金 1,850千円</li> <li>・救急振興財団負担金 4,600千円</li> <li>・緊急消防援助隊合同訓練負担金 600千円</li> </ul>	7,050	5	鳥取県救急搬送高度化推進協議会及び3地区メディカルコントロール協議会	病院前救護体制の整備・充実及び傷病者の搬送・受入れの適正な実施のための協議会を開催する。	814	6	統計業務 他	消防防災年報作成、女性防火組織育成支援 等	2,278	計			16,372
	細事業名	内 容	予算額																																					
1	消防団員の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【新規】消防団の魅力向上・加入促進事業 2,000千円 女性や若者等の消防団加入促進・防災意識向上のため、消防団魅力発信動画を活用した消防団のPR活動や防災ボランティア・研修へ参加する事業を実施することとし、学生サークルの設立・活動支援を行う。 （国委託事業）</li> <li>・少年消防クラブ育成事業 2,000千円 地域防災力の充実強化等のため、少年消防クラブの設立や活動を支援する。（国委託事業）</li> </ul>	4,000																																					
2	消防関係表彰	特に功労が顕著な者や他の模範となる消防団等、消防団活動に協力的な事業所に対し知事表彰を行う。	955																																					
3	鳥取県消防ポンプ操法大会	鳥取県消防ポンプ操法大会を実施する。 （委託先：鳥取県消防協会）	1,275																																					
4	鳥取県消防協会補助金、各種負担金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県消防協会補助金 1,850千円</li> <li>・救急振興財団負担金 4,600千円</li> <li>・緊急消防援助隊合同訓練負担金 600千円</li> </ul>	7,050																																					
5	鳥取県救急搬送高度化推進協議会及び3地区メディカルコントロール協議会	病院前救護体制の整備・充実及び傷病者の搬送・受入れの適正な実施のための協議会を開催する。	814																																					
6	統計業務 他	消防防災年報作成、女性防火組織育成支援 等	2,278																																					
計			16,372																																					
<p><b>3 事業目標・取組状況・改善点</b></p> <p>消防団員の確保及び県内の救急搬送体制の充実を図る。</p>																																								



## 令和5年度一般会計当初予算説明資料

### 2款 総務費

#### 6項 防災費

消防防災課（内線：7082）

#### 1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県防災・危機管理対策交付金事業	68,500	68,500	0				68,500	
トータルコスト	71,619千円（前年度 70,866千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	地域防災力を向上させるための政策促進、交付金交付事務							
工程表の政策内容	防災・減災の県民活動の推進、自主防災組織の拡充、消防団の充実・強化、住民主体の防災体制構築							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
鳥取県中部地震の教訓等を踏まえ、自助・共助を担う住民等による自主防災活動や市町村による防災・減災対策を促進するため、市町村が行う防災及び危機管理に関する事業に対して、鳥取県防災・危機管理対策交付金により支援を行う。								
<b>2 主な事業内容</b>								
次の（1）特別枠及び（2）事業割により算定した額の合計額を市町村に交付する。ただし、（1）及び（2）で算定した額と対象事業費の1/2の額のいずれか低い額を上限とする。								
<b>（1）特別枠（27,000千円）</b>								
事業内容の審査により、鳥取県中部地震の教訓等を踏まえた取組として適切なものであると認められた事業に対し、1事業300万円を上限額として交付金を交付する。								
＜事業例＞								
鳥取県中部地震の教訓を踏まえた事業、緊急情報伝達事業、豪雨災害対策事業、県民運動・女性防災活動推進事業、消防団への加入促進事業、自主防災活動の活性化事業、自主防災組織の組織率向上に特別に取り組む事業								
<b>（2）事業割（39,425千円）</b>								
ア 消防団を強化する事業（10,375千円）								
＜事業例＞								
消防団員の能力向上、団員の確保、救助資機材の整備、女性が消防団活動に参画しやすい環境整備等								
イ 自主防災組織を強化する事業（14,525千円）								
＜事業例＞								
自主防災組織の発足の推進、運営の強化、避難訓練その他の防災訓練の実施等								
ウ 住民が主体となった防災体制の構築を推進する事業（14,525千円）								
＜事業例＞								
消防団員及び自主防災組織役員以外の者の防災活動への参画推進、住民が行う防災研修会又は防災訓練、地縁団体による資機材の整備、住民の防災情報の入手手段の整備、要支援者ごとの避難支援計画の作成等								
<b>（3）調整枠（2,075千円）</b>								
市町村の対象事業費が算定額を超えた場合、それに応じて按分する。								
<b>3 事業目標・取組状況・改善点</b>								
市町村による防災・減災対策促進を目標とする本交付金により、各市町村がその市町村の優先する課題に取り組むことができ、地域の実情を踏まえた防災体制構築の取組が促進されている。								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課（内線：7118）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域防災リーダー養成・連携促進事業	4,774	4,660	114			<雑入> 3,917	857	
トータルコスト	10,232千円（前年度 8,603千円）〔正職員：0.7人〕							
主な業務内容	防災士養成研修、スキルアップ研修の開催							
工程表の政策内容	防災・減災の県民活動の推進、自主防災組織の拡充、住民主体の防災体制構築							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
<p>平成28年10月に発生した鳥取県中部地震では、住民相互の安否確認や避難支援といった住民主体の防災活動（共助）が、地域の防災リーダー主導のもとで行われ、減災につながった。これにより、地域社会における共助の重要性が再認識されており、平成29年度以降、地域防災リーダーの担い手となりうる防災士の養成や地域防災リーダーのスキルアップに取り組んでいる。</p>								
<b>2 主な事業内容</b>								
(1) 防災士養成研修（4,124千円）								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者 自主防災組織の構成員、消防団員、学生、会社員・公務員等 約210名（3会場計）</li> <li>・場 所 圏域ごと（鳥取市、倉吉市、米子市）</li> </ul> <p>※開催経費については、受講者に負担を求める。</p>								
(2) 地域防災リーダースキルアップ研修（500千円）								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者 自主防災組織構成員、消防団員、防災士等の防災活動の担い手となる者</li> <li>・場 所 県内1会場及びオンラインを想定</li> <li>・内 容 防災に関する知識、スキル等を向上させる講義や演習等。</li> <li>・特 色 外部講師の招聘等により、防災リーダーに必要な知識等を高める実践的研修とする。</li> </ul>								
(3) 職員災害応援隊等防災士資格取得事業								
<p>職員災害応援隊や危機管理局職員が、被災地において的確な救援活動等を行うため、また、地域住民等の防災意識を高めるためのノウハウを習得するために、防災士の資格を取得する。</p>								
(4) 地域で活躍する防災士等の活用・連携促進事業（150千円）								
<p>ア 防災士ミーティングの実施</p> <p>県、市町村及び防災士会鳥取県支部が主体となり、管内の防災士等の情報伝達や連絡の取り合えるネットワーク体制の整備に向けた取組の一つとして、各圏域で意見交換や情報交換を行うミーティングを実施する。（3回程度）</p> <p>イ 防災士等の活躍事例の周知・広報</p>								
<b>3 事業目標・取組状況・改善点</b>								
<p>県内の防災士登録者数は、平成29年の697名から令和4年12月末には1,496名となるなど、着実に増加している。また、大学生や社会人にも受講を呼びかけることで、若者や女性の防災士が多く誕生している。</p> <p>今後も、第2期総合戦略に掲げる防災士登録者数1,800名（令和6年度末）の目標達成に向けて、この取組を継続しながら、これまで養成してきた地域防災リーダーの担い手が、より実践的なスキルを習得するための研修を充実させるとともに、市町村等と協働して、活動事例の共有や情報交換等を行うネットワークの構築により、地域防災リーダー等の活動を活発化させることに取り組む。</p>								

## 令和5年度一般会計当初予算説明資料

### 2 款 総務費

#### 6 項 防災費

消防防災課（内線：7082）

#### 1 目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災活動推進事業	8,521	7,364	1,157	1,000			7,521	
トータルコスト	13,199千円（前年度 12,884千円）[正職員：0.6人]							
主な業務内容	住民主体の防災体制構築支援							
工程表の政策内容	住民主体の防災体制構築							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
防災活動に携わる団体や個人に加え、女性や若者をはじめとした人材の地域防災活動への参加促進等を図ることにより、県民一人一人による自助及び自主防災組織等による共助の取組を推進し、県民と共に地域の安全・安心を確保する。								
<b>2 主な事業内容</b>								
(1) 住民が主体となった防災体制づくり（3,228千円）								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村の防災・福祉担当部署及び市町村社会福祉協議会が実施する、防災と福祉を組み合わせた取組に対する支援</li> <li>・各集落で行われる防災訓練等に対する住民目線での指導、助言</li> <li>・小さな拠点づくりや広域的な地域運営組織の設立支援等の取組とも連携し、複数の集落で構成された団体等による防災活動に対する支援等</li> </ul>							
委託先	日野ボランティア・ネットワーク ※鳥取県西部地震を契機に平成13年4月に結成されたボランティア組織（会員：約40名） 日野町に拠点を置いて全県的に活動							
(2) 【拡充】子ども向け防災啓発イベント開催支援事業（1,000千円）								
事業内容	民間団体等が消防団、自主防災組織、防災士会等と連携して実施する子ども向け防災啓発イベントを支援							
支援内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援対象者：事業実施主体</li> <li>・支援上限額：200千円（1イベント当たり）</li> <li>・支援対象経費：イベント開催会場の会場使用料、会場付属設備使用料</li> </ul>							
(3) 自主防災活動普及啓発事業（1,287千円）								
事業名	事業内容							予算額
ア 鳥取県自主防災活動アドバイザー派遣	地域の防災研修会等にアドバイザーを派遣し、講演、助言等を実施							815千円
イ 鳥取県自主防災組織等知事表彰	他の模範となる自主防災活動を行った自主防災組織や個人等を表彰							112千円
ウ 鳥取県地域防災推進大会	有識者による講演、自主防災活動の事例発表を行うことで、地域防災力向上を推進する							360千円
(4) 防災知識普及啓発事業（2,078千円）								
事業名	事業内容							予算額
ア 周年行事開催事業	鳥取県西部地震から23年フォーラムを開催							220千円
イ 【新規】鳥取地震80年を契機とした啓発事業	鳥取地震発生から80年目の節目を契機として県内において地震災害に係る巡回展（パネル展示、動画放映等）を開催							1,530千円
ウ とっとり災害記録継承ポータル運営管理	令和3年10月開設のウェブサイト「とっとり災害記録継承ポータル」に関する運営経費							328千円
(5) 標準事務費（928千円）								
<b>3 事業目標・取組状況・改善点</b>								
県民一人一人による自助及び自主防災組織等による共助の取組を推進する。								
講習会やイベント等の防災活動に、住民が主体的に参加できる環境づくりを促進し、県民の更なる防災意識向上や地域防災力の充実強化を図る。								